



2022年9月28日

WWB 株式会社に対する 「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、WWB 株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役 増田 裕一郎)に対して「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は別紙1をご参照ください

契約締結日	2022年9月28日
融資金額	4億円
融資期間	5年
SPT (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)	自社保有の再生可能エネルギー発電設備の発電容量の増加 (2031年度まで毎年、前年度比+5MW以上(DC※ベース)) ※DC:Direct Current
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPT の合理性について、ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン(詳細:別紙2)を取得しております。

2. 企業概要

会社名	WWB 株式会社
所在地	東京都品川区東品川 2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
代表者	増田 裕一郎
業種	電気供給業
事業内容等	太陽光発電システム製品の販売、太陽光発電所の建設・売電

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs 17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。
持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行 法人企画部
TEL (082)247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

○特長

- ・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の2商品をご用意し、ニーズに応じてご利用いただけます。

サステナビリティ・リンク・ローン	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを実施 ・ 設定いただく目標等にかかる外部レビューと年1回のレポートイングが必要
グリーンローン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象 ・ 年1回のレポートイングが必要

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

- ・ 対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取り組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESG や SDGs に関する目標設定を行うこと ・ 外部レビュー※、年1回のレポートイング（銀行への進捗状況報告）を実施 <small>※原則ひろぎんエリアデザインにより実施</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・ 年1回のレポートイングを実施
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	30百万円以上	
ご融資期間	2年以上（固定金利は10年以内）	1年以上（固定金利は10年以内）
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※実施 ※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	

WWB株式会社 〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2022年9月28日
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、広島銀行（以下、「貸付人」という）とWWB株式会社（以下、「借入人」という）の間のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）について、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

（1）会社概要

借入人は、グリーンエネルギー事業を展開するAbalanceグループ（東証スタンダード市場に上場するAbalance株式会社を頂点とする企業グループ）の中核企業であり、国内を中心に太陽光発電所の企画・開発や太陽光パネルの製造・販売を手掛けている。創業は2006年で、太陽光発電の企画・開発から施工、販売、保守・管理に至るまでの自社一貫体制が強みであり、これまでに開発・製造したグリーンエネルギー事業の実績は3,500MWに及んでいる。



会社HPより抜粋

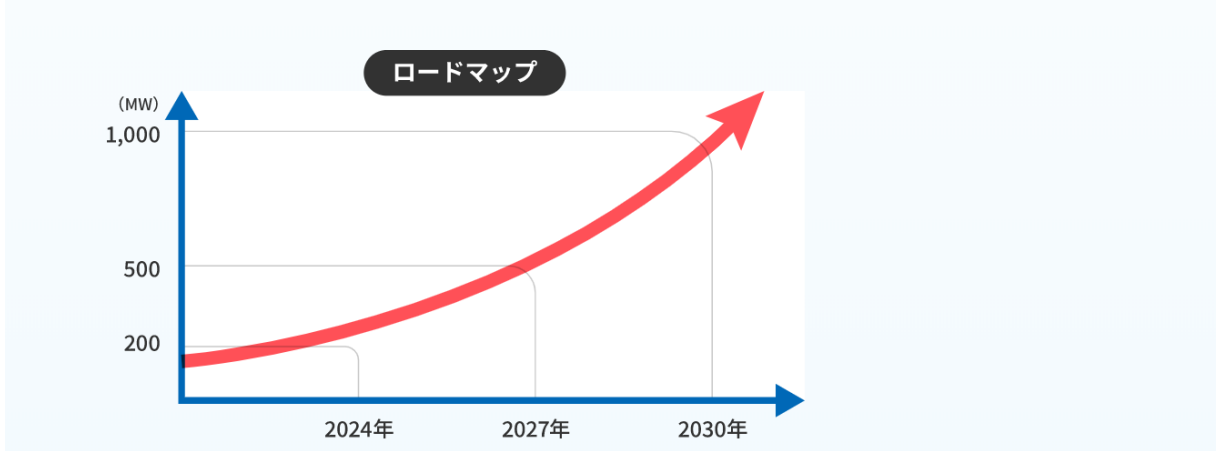
(2) サステナビリティ

借入人は経営理念として、「新価値の創造による貢献～先進国国際業務・サービスを中心に、新価値の創造を通じ、社会に貢献し続ける」ことを掲げている。太陽光発電は再生可能エネルギーの中心となるものであり、借入人の事業拡大は持続可能な脱炭素社会づくりに貢献する。借入人は自社開発製品を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、持ち運び可能な太陽光パネルと蓄電池をセットにしたポータブルバッテリーを、災害時の備えとして熊本県人吉市や宮崎県えびの市、小林市、宮城県角田市等に寄贈している。

Abalance株式会社では、2021年に策定した中期経営計画において、2030年にグループが目指す姿を「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」とし、基本戦略として「保有発電容量1GW、年間製造目標8GW」との目標を掲げた。世界的に脱炭素化に向けた取組が加速するなか、成長の著しいアジアを中心とした海外需要を取り込みつつ、国内シェアの拡大を図るもので、国内市場を主力とする借入人は、2030年3月末までに自社の再生可能エネルギーの保有発電容量を100MWとする中長期目標を設定している。

中長期
目標①

2030年までに国内と海外を合せて保有発電容量 1GW (=1,000MW)



会社HPより抜粋

2. KPIの選定

(1) KPIの概要

借入人はKPIとして、借入人と出資割合51%以上の子会社（以下「WWBグループ」という。）が保有する「再生可能エネルギー発電設備の発電容量」を選定した。

(2) KPIの重要性

KPIは、再生可能エネルギー供給量の拡大を通じた温室効果ガスの削減につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針とKPIの関係

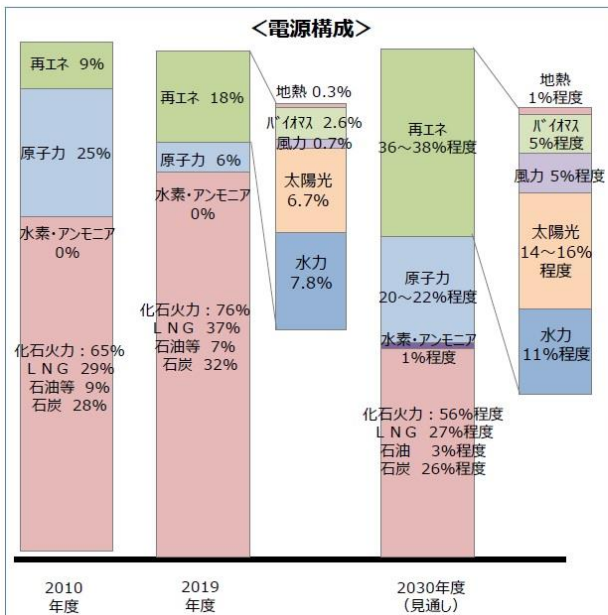
借入人は、自社の理念に「社会貢献」を掲げており、自社の理念とESGの観点が合致していることから、サステナブルな成長を見据えた上で、ESGの視点を経営に取り入れている。ESGにおけるEnvironmental(環境配慮)の面では、グリーンエネルギーの普及を通じて、安心・安全な脱炭素社会の実現に貢献すること、ZEHやSolar Sharingの普及推進に努め、グリーンエネルギー発電の裾野を住宅や農業にも拡大することを謳っている。また、ESGのみならず、グリーンエネルギーを通じて、持続可能な開発目標(SDGs)にも貢献することとし、日本各地で数多くの太陽光発電所を手掛け、「資源の乏しい日本のエネルギー問題に貢献したい」、「地球温暖化防止に役立ちたい」との思いで事業を展開している。

本KPIに係る再生可能エネルギー供給量の拡大は、創業以来借入人が掲げてきた経営に関する理念と合致したものであるといえる。

(4) KPIの有意義性

2021年10月、国においてエネルギー政策の基本的な方向性を示す「第6次エネルギー基本計画」が策定された。この計画では、気候変動問題への対応として、「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた課題と対応や、日本のエネルギー需給構造が抱える課題の克服等の様々な方針が盛り込まれている。この中で、再生可能エネルギーの2030年度の導入目標についても定められている。足下の導入状況や認定状況を踏まえつつ、各省の施策強化による最大限の新規案件形成を見込むことにより、3,130億kWh程度の実現を目指し(政策対応強化ケース)、その上で、2030年度の温室効果ガス56%削減に向けては、もう一段の施策強化等に取り組むこととされている。その施策強化等の効果が実現した場合の野心的なものとして、合計3,360~3,530億kWh程度(電源構成では36-38%)の再生可能エネルギー導入を目指すことになっている。

本KPIは、再生可能エネルギー導入を取り巻く国内の情勢に合致することから有意義な取組といえる。



(kW)	導入水準 (21年3月)	FIT前導入 量 + FIT認定 量 (21年3月)	ミックス (2030年度)	ミックスに 対する 導入進捗率
太陽光	6,200万	8,100万	10,350~ 11,760万	約56%
風力	450万	1,190万	2,360万	約19%
地熱	61万	67万	148万	約41%
中小 水力	980万	1,000万	1,040万	約94%
バイオ マス	500万	1,030万	800万	約63%

(出典) 総合エネルギー統計(2020年度速報値)等を基に資源エネルギー庁作成

3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定

借入人と貸付人はSPTの客観性、計画の妥当性、レポート等々を踏まえて貸出条件及びSPTを設定した。

（1）SPTの概要

借入人はKPIとなる「WWBグループ保有の再生可能エネルギー発電設備の発電容量」について、2031年度まで毎年度比で5MW以上(DC※ベース)の増加と設定した。

※DC：Direct Current

【借入人のSPT】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
自社保有の再生可能エネルギー 発電設備の発電容量 (単位：MW)	前年度比 +5MW	前年度比 +5MW	前年度比 +5MW	前年度比 +5MW	前年度比 +5MW
	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
	前年度比 +5MW	前年度比 +5MW	前年度比 +5MW	前年度比 +5MW	前年度比 +5MW

(注) 判定初年度は、融資実行日～2023/6/30の期間にてWWBグループが保有する再生可能エネルギー発電設備の発電容量にて判定する。

（2）SPTの野心性

2022年3月末時点での借入人が保有する再生可能エネルギーの発電容量は、75.6MWであり、借入人の設定した本SPTである昨対比+5MWは、年間平均増加率に換算すると約6.6%となる。

一方、国が「第6次エネルギー基本計画」の策定にあたり、再生可能エネルギーの導入量として2030年度に見込んだ水準までの年間平均増加率は、約5.8%（※）であり、この数値を上回っている本SPTは野心的であるといえる。

また、2006年の創業以来、借入人が自社開発及びM&Aによって精力的に発電容量を増加させてきた実績（約4.4MW/年）と比較しても、本SPTは野心的であると判断できる。

- （※）下記経済産業省資料抜粋数値より、年間平均増加率をひろぎんエリアデザインにて算出
- ・2030年度に見込んだ水準（政策対応強化ケース）：3,130億kWh
 - ・2020年度導入実績：1,983億kWh

（3）SPTの適切性

SPTの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- (1) 借入人は貸付人へ取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- (2) SPTの目標数値を達成すること。

(1) が遵守されている場合、(2) が未達でも、スプレッドは変わらない。(1) が遵守され(2) が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTは連動しているといえる。

5. レポートニング

評価対象の「レポートニング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1) 貸付人への報告

借入人は、SPTの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人はSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2) 一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイトで表明することを企図している。SPTに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定」、「4. ローンの特徴」、「5. レポートニング」に関して、自らの対応について客観性評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 取締役社長 前田 昭

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016

留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。